

“Access to information in Benin: a case study”

「ベナンにおける情報へのアクセス：事例研究」

Vincent Mabillard, Bellarminus G. Kakpovi, Bertil Cottier

Abstract

今日では、透明性の確保はほとんどすべての政府にとって最も重要な課題となっており、行政文書へのアクセスに関する法律を導入している国の数は増加傾向にある。情報公開法は透明性に代わるものではないが、情報公開の促進に対する政府の姿勢を示すものであろう。現在まで、ほとんどの研究は情報公開法が存在する国、特にヨーロッパと北アメリカを対象としており、アフリカを対象とした研究はほとんど実施されていない。

本論文の目的は、先行研究の成果に基づいて、ベナンの事例を紹介することである。リサーチ・クエスチョンでは情報へのアクセスの発展、ベナンにおけるより実行力のある法律の導入に対する障壁、及び透明性に関する行政の期待に焦点を当てている。市民社会組織、ベナンにおける行政文書のアクセスの担当者、及び国の行政職員数名へのインタビューに基づき本研究用のデータを集めた。その結果、文脈的・制度的な違いがどのように透明性に関する改革の方針を形成するか、グローバルな認識及びアクセスの問題の重要性並びに、ベナンにおける現在の実践がベナンでの行政文書へのアクセスに対する取組にどのように影響を与えているかが明らかになった。

Points for practitioners

ベナンの事例は、メディア、国会議員及び市民社会組織によって公開性がどのように促進されるのかを示している。これらの多様な利害関係者の複合作用が、地域的又は国際的なパートナーに支援されることによって、行政の透明性の向上を引き起こしうる。

本論文では、より開かれた行政の実現に向けた公的部門の職員の取組に着目しているが、依然として、十分な訓練を受けていない職員、資源の不足又は国民の情報に関する普及及び理解といった実務上の重要な問題に直面している。